



## 平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年7月11日

上場会社名 株式会社システムインテグレータ 上場取引所 東  
 コード番号 3826 URL http://www.sint.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅田 弘之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山田 ひろみ TEL 048 (600) 3880  
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年2月期第1四半期の業績（平成29年3月1日～平成29年5月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	644	2.5	78	7.3	78	7.4	55	18.5
29年2月期第1四半期	628	△24.2	72	△52.0	73	△51.7	46	△73.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	10.04	—
29年2月期第1四半期	8.47	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第1四半期	3,281	1,260	38.4
29年2月期	3,210	1,251	39.0

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 1,260百万円 29年2月期 1,251百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	8.00	8.00
30年2月期	—	—	—	—	—
30年2月期（予想）	—	0.00	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年2月期の業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,550	△1.4	137	104.8	138	100.7	86	105.3	15.53
通期	3,800	19.6	450	105.4	453	103.4	283	106.1	51.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期1Q	5,539,200株	29年2月期	5,539,200株
② 期末自己株式数	30年2月期1Q	79株	29年2月期	79株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期1Q	5,539,121株	29年2月期1Q	5,539,121株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第1四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が独自に判断したものであります。

当第1四半期累計期間の業績は、売上高644,108千円（前年同四半期比2.5%増）、売上総利益265,778千円（前年同四半期比8.7%増）、営業利益78,330千円（前年同四半期比7.3%増）、経常利益78,980千円（前年同四半期比7.4%増）、四半期純利益55,609千円（前年同四半期比18.5%増）となりました。業績は予定通り順調に推移しており、前年同四半期対比でも増収増益となっています。

当期は、中期経営計画「Core 2015」の最終年度に当たり、この中で掲げた①「コア事業の育成」、②「社内合理化の推進」、③「人材育成が業績貢献に」という3つの目標に向かって取り組んでいます。ソフトウェア企業はヒトが財産であり、当社はヒトの育成・活用を重点テーマとしています。昨今、話題となっている「働き方改革」に対しても以前から実施しており、その実現に向けて生産性向上に取り組んできました。こうした取り組みが、今後の経営成績に対しても良い結果につながると考えております。

なお、2015年2月期に発生した大規模不採算案件については、現在契約の最終決着に向けての調整段階です。

#### ① Object Browser事業

Object Browser事業は、データベース開発支援ツール「SI Object Browser」、データベース設計支援ツール「SI Object Browser ER」、統合型プロジェクト管理ツール「SI Object Browser PM」及びアプリケーション設計ツール「SI Object Browser Designer」の4製品から構成されています。これらは生産性を向上させるツールであり、今後、「働き方改革」に取り組む企業が増えるにつれ、生産性向上のためにこれらのツール活用が促進されることを期待しています。

「SI Object Browser」と「SI Object Browser ER」は、ソフトウェア開発の生産性を向上させるツールとして業界で多く利用されており、当社の主力製品のひとつとして安定した収益源となっております。最近では、クラウドの普及に伴ってクラウド市場での利用拡大を図っています。「SI Object Browser ER」は、既存システムをクラウド環境に移行するニーズをとらえて、データベース移行機能を新たに実装しました。また、「SI Object Browser」の方も、クラウドで利用されやすいフリーのデータベースPostgreSQLへの対応を充実させています。

「SI Object Browser PM」は、発売以来着実に市場浸透が進み、市場からも高い評価を得て導入企業実績は140社を超えました。本製品の強みは、プロジェクト管理の事実上の世界標準であるPMBOKの管理エリアを統合していることです。品質管理やスケジュール管理、原価管理など、バラバラの目的を満たすツールが多い中、これらを理想的な形で統合したプロジェクト管理のERPというべき製品コンセプトが市場に受け入れられています。ERPのノウハウ・構想力がないと作れないという参入障壁があるため、現時点で競合する製品はほとんどありません。IT業界での普及を背景に、新たに「ライト版」と「エンジニアリング版」をリリースし、IT業界以外へのシリーズ展開を開始しました。

アプリケーション設計ツール「SI Object Browser Designer」は、ソフトウェア開発におけるCADという新しい発想の製品です。今後、ソフトウェア業界が機械や建設業などの企業と同程度にCADを用いて設計作業を行うようになることを見込んで、既に特許を取得しております。IT業界の人手不足が深刻になる中、生産性を高めるツールとして注目され、徐々に販売を拡大しています。

なお、これらの製品の保守サポートは、ストック型ビジネスとして安定した事業収益をあげています。

当第1四半期累計期間のObject Browser事業の売上高は157,935千円（前年同四半期比7.2%減）、営業利益は104,020千円（前年同四半期比5.3%減）となりました。前年対比で減収減益となった原因は、当初見込んでいた「SI Object Browser PM」の売上が第2四半期の計上となったことが大きいのですが、事業は順調に推移していますので上期ベースでは予定通りの業績を達成できる見込みです。

#### ② EC・オムニチャネル事業

EC・オムニチャネル事業は、日本初のECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」を主力製品として構成されています。ネット通販の普及とともに事業規模も順調に推移してきましたが、市場の拡大につれて年々競争が激化しています。

今後のEC市場は、オムニチャネルといった新たな潮流によりEC業界全体が大きく変わろうとしています。その変革に向けて当社の製品もECパッケージ「SI Web Shopping」に加えて、オムニチャネル関連サービス「SI Omni Channel Services (SOCS)」(ソックス)という新製品を既に投入しております。今後の事業展開をクラウドサービスへシフトしていく方針として、積極的な販売活動を行い売上規模の拡大を図る方針としています。

競争が激化して採算性悪化に陥る同業他社が多い中、20年以上もECサイト構築事業を行ってきているノウハウを生かして、着実に利益を上げることを重視した事業展開を行っています。その結果、当第1四半期累計期間のEC・オムニチャネル事業の売上高は124,111千円（前年同四半期比8.7%減）、営業利益22,967千円（前年同四半期比357.1%増）となりました。

③ ERP事業

ERP事業は、Web-ERPパッケージ「GRANDIT」を主力製品として構成されています。当社では、取締役をはじめ従業員の多くが長年ERPに携わっており、その豊富な業務ノウハウを強みにして事業規模を拡大してきました。

「GRANDIT」はコンソーシアム方式なので、同一製品を複数のコンソーシアム企業が販売しています。当社はGRANDITの企画・開発から携わった開発力を強みに、独自のアドオンモジュールを自社で開発し、当社のお客様だけでなく他のコンソーシアム企業にも販売しています。

これまでに「個別生産管理アドオンモジュール」、「繰返生産管理アドオンモジュール」及び「継続取引管理アドオンモジュール」を自社で開発し、これらの効果で主に製造業向けの販売・受注が拡大しています。さらに、当社の自社開発パッケージ「SI Object Browser PM」との組合せにより、IT関連企業向けの「IT テンプレート」として製品化し、IT企業への導入事例も増えています。

当社の強みは、自社の基幹業務にGRANDITを活用しているところです。これを「SI Object Browser PM」と密接に連携した上で、「継続取引管理アドオンモジュール」も利用し、自らIT企業における理想的な合理化モデルとなっています。

最近クラウド上に基幹業務システムを構築するケースが増えてきております。こうした時代ニーズに対応すべく当社自体の「GRANDIT」と「SI Object Browser PM」もアマゾンウェブサービス(AWS)のクラウドに移行し、その構築・運用ノウハウをベースにお客様に提案しており、すでに数社の稼働事例につながっています。今後も「GRANDIT on AWS」というモデルを積極的に展開し、システム構築だけでなく運用も含めてワンストップでサポートするパートナー企業として事業拡大を行います。

こうした取り組みの結果、コンソーシアム14社のうち販売実績No.1の企業に与えられる「GRANDIT AWARD 2016 Prime Partner of the Year」を受賞しています。

ERP事業の当第1四半期累計期間の売上高は362,062千円（前年同四半期比12.3%増）、営業利益は70,278千円（前年同四半期比100.1%増）となり、当初の予定通りの実績となっています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ84,117千円増加し2,846,002千円となりました。これは主として、現金及び預金の増加73,182千円、売掛金の減少239,326千円、仕掛品の増加243,679千円などによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ13,260千円減少し435,004千円となりました。これは主として、ソフトウェア(ソフトウェア仮勘定を含む)の減少3,573千円、投資その他の資産の減少7,369千円などによるものであります。この結果、総資産は、前事業年度末に比べ70,857千円増加し3,281,007千円となりました。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ61,977千円増加し2,020,707千円となりました。これは主として、その他の流動負債の増加206,777千円、未払法人税の減少88,761千円、賞与引当金の減少48,025千円などによるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ8,879千円増加し1,260,300千円となりました。これは四半期純利益の計上55,609千円、配当金の支払44,312千円などによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期は、マーケティング部を新設してマーケティングオートメーション(MA)を導入するなどマーケティング強化を図っています。また、研究開発費、人材採用費用など、将来のための投資を積極的に行いながら一昨年更新した過去最高利益をさらに上回る計画としています。当第1四半期累計期間は、その計画通りに順調に推移しています。

業績予想については、平成29年4月14日に公表した第2四半期累計期間及び通期の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成29年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	725,737	798,919
売掛金	609,100	369,774
仕掛品	1,211,943	1,455,623
貯蔵品	89	49
その他	215,074	221,636
貸倒引当金	△61	-
流動資産合計	2,761,885	2,846,002
固定資産		
有形固定資産	46,854	44,537
無形固定資産		
ソフトウェア	230,784	227,210
その他	170	170
無形固定資産合計	230,955	227,381
投資その他の資産	170,455	163,086
固定資産合計	448,264	435,004
資産合計	3,210,149	3,281,007
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	184,006	175,709
未払法人税等	94,226	5,465
賞与引当金	96,079	48,053
受注損失引当金	1,256,494	1,256,778
その他	327,922	534,700
流動負債合計	1,958,729	2,020,707
負債合計	1,958,729	2,020,707
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	367,712	367,712
資本剰余金	357,712	357,712
利益剰余金	479,868	491,165
自己株式	△61	△61
株主資本合計	1,205,231	1,216,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,188	43,771
評価・換算差額等合計	46,188	43,771
純資産合計	1,251,420	1,260,300
負債純資産合計	3,210,149	3,281,007

（2）四半期損益計算書  
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自平成28年3月1日 至平成28年5月31日）	当第1四半期累計期間 （自平成29年3月1日 至平成29年5月31日）
売上高	628,499	644,108
売上原価	383,957	378,330
売上総利益	244,541	265,778
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	46,520	46,658
賞与引当金繰入額	12,192	17,170
その他	112,831	123,618
販売費及び一般管理費合計	171,545	187,447
営業利益	72,995	78,330
営業外収益		
受取手数料	451	-
還付加算金	-	201
未払配当金除斥益	-	389
その他	73	61
営業外収益合計	525	651
営業外費用		
支払利息	6	-
為替差損	0	1
営業外費用合計	7	1
経常利益	73,513	78,980
特別利益		
投資有価証券売却益	862	3,487
特別利益合計	862	3,487
税引前四半期純利益	74,376	82,468
法人税、住民税及び事業税	310	2,230
法人税等調整額	27,126	24,628
法人税等合計	27,436	26,858
四半期純利益	46,939	55,609



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間（自平成28年3月1日 至平成28年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額 (注) 2
	Object Browser事業	EC・オムニ チャンネル事 業	ERP事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	170,169	135,884	322,444	628,499	—	628,499
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	170,169	135,884	322,444	628,499	—	628,499
セグメント利益	109,846	5,025	35,126	149,998	△77,003	72,995

（注）1. セグメント利益の調整額△77,003千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△77,003千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間（自平成29年3月1日 至平成29年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額 (注) 2
	Object Browser事業	EC・オムニ チャンネル事 業	ERP事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	157,935	124,111	362,062	644,108	—	644,108
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	157,935	124,111	362,062	644,108	—	644,108
セグメント利益	104,020	22,967	70,278	197,267	△118,936	78,330

（注）1. セグメント利益の調整額△118,936千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△118,936千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。